

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルタケ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

へもくじ

■巻頭言■

“百円玉”に一喜一憂でいいのか……………2

新社会党に結集し、労働運動再建を……………坂牛 哲郎……………3

——全労働者に訴える——……………上野 建一……………7

新社会党“党建設”の原則……………7

——何よりも行動、大衆運動を大切に——……………10

吉元副知事との九年ぶりの再会……………11

——“沖縄の心”にふれて——……………13

許せないCO協定の破棄……………16

革マル主導のJR東労、ついに瓦解か!……………16

——JR労働戦線再編成の序曲か——……………16

読者からのおたより……………16

◇残部僅少 上野建一著 社会通信刊◇
政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて
四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 634

一九九六年四月二一日号

一九九六年四月二一日発行
(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

■ 巻頭言 ■

“百円玉”に一喜一憂でいいのか

九六春闘と春闘再構築の課題

百円玉一個、率にして〇・何パーセントの攻防がくり返された日本の春闘のかなたでは、アメリカのゼネラルモーターズ労組が三月五日から三週間のストライキ、昨年末にはフランスで三週間以上の大衆的ストライキがおこなわれた。前者の契機はGMが部品の外注化を策したのに、労組が反発。たたかひの結果、部品工場は八百人の雇用をふやし、他方でブレイキ部品の外注化をはかることで収拾された。後者ではマーストリヒト条約の柱、欧州通貨同盟完成のため、フランス政府が社会保障切り捨て、消費税率アップを打ち出したことに、フランス国労を中心に「リベラリズム反対」の大ストライキとなり、ストライキは収拾されたけれど、政労資の協議はつづいている。

八十年代以降の「規制緩和」という大合理化で、労働者生活は切り下げられるばかり。フランスとアメリカの労働者は、「たんに退職制度や社会保障、労働条件の『改革』ではなく、資本の収益性という至上命令に従う非人間的な社会そのものを批判」し始めたのだ。本誌がくり返し指摘してきたように、ムキダシの資本主義にたいし、自然発生的な反撃の芽ばえである。

春闘開始から四十年。この間、日本労働運動の組織に大きな変化が生まれた。総評主導は一九五六年から「六十年安保・三池」を頂点に約二十年。IMF・JC（国際金属労連日本協議会）結成は一九六四年で、IMF・JC初の「集中決戦」によるいつせい回答引き出しがおこなわれたのは一九七六年である。七十年代後半以降、全労協（一九八二年）、民間連合（一九八七年）、連合（一九八九年）と組織は「統一」されていった。しかし、連結結成後の主要大企業の賃上げ加重平均は五・一七（八九年）から五・九四（九〇年）だったが、九一年からは五・六五％、四・九五％、三・八九％、三・一三％、二・八三％と下がる一方。「なんのための組織統一か」、「これでは労資の安定帯にも亀裂が入りかねない」と、連合のあまりのだらしなさに社会経済国民会議（日本生産性本部と社会経済国民会議が九四年四月に統合して結成。政界再編の陰謀団体である民間政治臨調の母体）もいささか心配になってきたのである。「春闘再構築―歴史にみる春闘の今日的意義と課題」と題する冊子で、「賃金決定のイニシアティブをめぐる、中長期的に労働側が押されぎみになってきたことは、見逃せない。このイニシアティブ回復を図る処方箋こそ、春闘再構築の核心と考えられる。戦略を不可欠とするゆえん」とし、「組合員にしてみれば、わが個性と働き方を、企業に正確に評価させる保障として、労組の存在意義を認めるようになることが、最も望ましい」という。

九六春闘にかんしていえば、「低額回答に歯止め。まずまずの成果」が連合の一般的评价。鉄でベア一千円が復活したが賃上げは四千五百円（前年三千五百円。率では一・五四％、前年一・二二％）の低額、低率。その背後では出向、配転、移籍で労働者は減らされつづけている。電機は百円玉一個の賃上げにすぎず、造船、自動車等々では企業業績にウエイトをおく決定で「横並び」がくずれ始めた。

日経連、総資本は春闘を、賃金問題をめぐる労使の攻防といった古い構図でとらえることは時代にそぐわなくなった。企業の在り方、雇用問題をはじめとした組織・人事・処遇制度の在り方について、労使が論議を深め、合意形成の「場」とする考え方を公然と打ち出した。働く者には首切りの嵐。実態を真正面から掲げ、力をつくる時である。（T）

新社会党に結集し、労働運動再建を

——全労働者に訴える——

三月三日、新社会党結成大会は、久しぶりに見る活気に充ちた集会であった。北は北海道、南は沖縄、全国都道府県から集った人々は、日本青年会館大会堂を埋めた。広島高教組、小寺さん、新潟の吉田さん、青森の関さん等、日教組運動を共にした仲間、社会主義協会でも共に闘っている多くの仲間がかけつけた。手を握り合い、今後の健闘を誓い合った。

大集会にもまして、活気に溢れた討論が行なわれ、注目されるのは午前中の、労働者、産別交流集会であった。午前十時、開会直前、会場にかけつけると、既に満席。参加者は続々とつめかけ、椅子が足りなくなり、補助椅子をかき集めたが、なお足りず、両側、後の壁にもたれている人々で、会場は埋まった。

なんでも語れる、徹底した民主主義

二時間の短時間に、約十七名の人々が、討論に立った。最近稀にみる職場の力強いたたかいの報告がつづいた。この特徴は、いまの組合幹部の、あの長つたらしい、無意味な修飾語に飾られた発言ではなく、生きたなまの言葉での訴えであった。ほとんど例外なく、私はいままで、組合の会議では眠りにひきこまれるのが常であったが、この日の発言には思わずひきこまれた。ここには、必死の、生々しい職場の闘いがある。民間、公労協、公務員、教員、ほとんど全産別、下部末端の職場闘争が五分という短い時間で語られた。ここで、明白に浮かび上ったのは、トヨタ、日産、鉄、中小企業で吹き荒れたME合理化が、今や、公労協、公務員、教員、全産業、全職場を凄じい勢で犯しつつあるということである。能力給導入、賃金差別により職場の団結を破壊し、労働者の抵抗を切りくずして、出向、配転、そして、事業所縮小、閉鎖首切りが吹き荒れている。

そして、驚くべきことには、労働組合幹部は、殆んど例外なく、この合理化に協力しているという事実である。職場労働者は、腹背に攻撃を受けている状況が、ハッキリわかる。私は先日、京成労働組合の春闘講座に入ったとき、「具体的な幹部批判を含めて、良くもそんなにずばずばハッキリものがあるものだ」と、あとでいわれた。ことほどさように、京成のように民主的戦闘的労働組合活動なども、幹部批判はさしひかえるのが、労働活動の常である。

しかし、この日は、あのふだん口数の少ない、全専売のK君すら大衆の前で生き生きと、ハッキリ事実を述べていた。ここに新社会党に対する期待がある。

激しい強圧、差別に対しても「労働者は生きている」ことを実現する闘いが語られつつけた。そのことを生で語れば、必ず、敵の姿は明らかになってくる。かくさず語れば、資本当局と、手を結んで労働者を強圧する、幹部の姿が浮かび上ってくる。新社会党のこの集会では、事実をそのままかざらず語れるという「安心感」がある。ここで語られたことは参加者共通の体験であり、資本、幹部の強圧に対しては共に仲間を守ってゆくという決意がある。何でも語れる、それを保証し合うという徹底した民主主義、ここからすべての創造、力が生まれる。

連合加入単産中央指導部は、ほとんど例外なく、財界、資本にその階級基盤を置く、社

会民民主党支持を、明白にしている。この社会民民主党は、住専、沖縄、消費税問題、すべて自民党の走狗になりはてている。

このままでゆくなら、社民党と共に、労働組合そのものが国民怨嗟の的になるだろう。一九四五年、敗戦の焼跡から、労働組合結成の第一歩をはじめたように、いまこそ、我々が第一歩から、真に労働者のための労働組合をつくってゆくとときである。

横堀事務局長は、最後の総括で、「社民が、トップ・ダウンでくるなら、我々は徹底したボトム・アップで」と、しめくくったが、このことは今後の運動のすべてが集約されている。

新社会党、労働者党員の任務

私はこの三年、思わぬ事故で、体を動かせなくなった。昨年四月頃から回復し、各地、各職場を歩けるようになったが、バブルのはじけたこの三年間で、職場の状況は一変したといつて良い。ME合理化は、事務労働にまで急激に進んできた。労働者意識は変つてきた。「たたかい」は好まない。能力のない者は賃金が低くてもしかたがない。しかしいちはん変つたのは、幹部の姿勢だろう。資本と手を結んで労働者に合理化をおしつける。そこまでゆかなくとも資本の攻撃をみてみぬふりをする。あいまいな態度をとる。

このことは、私たちが、八十年代、連合結成反対闘争のとき、最も強調した点であった。「総評が解体し、連合が成立すれば、労働者は腹背から攻撃される」と訴えた。このことがあまりにも早く露骨にあらわれてきている。

しかし、前記、「新社会党産別交流会」で記したとおり、労働者は生きつづける限り、たたかわざるを得ない。自然発生的たたかいはいまなお、さまざまなかたちで、さまざま知識を出し合つてつづいている。いまもつとも必要なのは、このたたかいを、すべての職場に、産別に、地域に横断的闘争に発展させる統一指導部をつくることである。私は連合成立以来、なんとか統一指導部をつくりたいと、追求してきたが、いま、新社会党結成により、ようやく、その展望を見出した思いである。

かつて、一九五六年、右派社会党結成のとき、五五年設立されたばかりの総評、青年労働者が続々と、左派社会党に加入した。各産別を横につなげる産別統一闘争を展開し、総評を強化発展させると共に、左派社会党を飛躍的に前進させた。五六年分裂時、左社十六、右社二九、五二年総選挙、左社六六、五五年、左社八九、右社六七、左社は、岩井（国労）、宝樹（全通）、平垣（日教組）、等、青年労働者を中心に、総評の闘争発展と正比例し、倍々ゲームで前進をとげたのである。

財界と、一体の「連合」がナショナルセンターを握っている今日、当時とは比較にならないほど、たたかいは困難である。であればあるほど、新社会党、労働者党員の任務は重く、大きい。まづ我々は、新社会党党員を全職場に一人は必ずつくってゆこう。職場相互の連結を密にしよう。党員を中心とする職場横断闘争の構築にとりかかろう。

職場横断闘争の重要性

いま、なぜ職場横断闘争が必要か、まづこのことをしっかりつかもう。「まなぶ、友の会」に結集する青年労働者は「学習、反合理化、社会主義」というスローガンをかかげ、この困難な状況の中で、しこしここと、五人組をつくり、抵抗闘争をつづけている。私は、

日本労働運動の職場闘争の崩壊は「能力主義管理体制」特に小集団活動、能力給、差別賃金に、敗北したからだ、七十年代から主張しつづけてきた。日教組、都高教で、これを克服するたたかいを組織してきた。敵の労働者支配の小集団に対抗するものは、味方のたたかう小集団をつくる以外に道はない。この基本的な問題については、いづれ稿を改め、日教組、都高教の実践を整理し問題を提起する。ここでのべたいのは、反合理化闘争の展開は職場横断闘争の構築を不可欠とするということである。

反合理化闘争は、労資結節の主戦場である職場からたたかひの火ぶたが切られる。労働組合は資本とたたかう正規軍を持つていないわけではない。ここが、階級闘争と、正規軍による戦争と、ちがう点である。職場労働者は、日常資本の指揮命令下にある。日常ここで資本末端の職制とたたかわなくては、労働者一人ひとりは、精神的にも、肉体的にも、資本から分離し、自立できないのである。いざというとき、資本と正面からぶつかると大衆行動、座りこみ、デモ、ストライキにも立ち上れないのである。

職場闘争はいついかなる場合でも労働運動の基底であり、力の源泉である。しかし、職場闘争は、誠実な指導部があっても、必ず不均等に発展する。進んだところと、遅れたところがでてくる。先進職場に資本の弾圧が集中する。したがって、指導部は、先進職場に追いつき、追いこせの「到達闘争」を組まねばならない。このようにして、資本の集中弾圧をはねのけ、職場闘争を全体として発展させる。これが指導部の任務である。

いま我々が問題としているのは、連合派に指導部を握られている企業で、どう職場闘争を発展させるかである。一職場の闘争は、労資により弾圧される。職場闘争の前進、反合理化闘争の展開には、横断的つながりを、まづ下からつくってゆかねばならない。誠実な指導部があっても、困難なこの仕事を、労資の強圧の中で、下からつくるのは、至難のわざである。しかしまづこのことからはじめなければ、日本労働運動を再生させることはできない。新社会党を、真に勤労国民の期待に答える党に成長させることはできない。日本の将来を決するのは、まづこの第一歩からだという、自覚に立つて取りくもうではないか。

労働運動の再生なくして、社会主義はない

「労働者階級の前衛が社会主義政党员に」とレーニンは、ボルシェビキ加入を訴えた。労働者は生きてゆくため、賃金、権利等、労働条件の改善を要求する。そのために組合をつくりたたかう。しかし、賃労働という鉄のくさりをたち切る以外に、労働者階級の解放はあり得ないという階級意識は、自然発生的には生れない。それをつくり上げるのが、「学習、反合理、社会主義」なのだ。この自覚した労働者が、いま、墮落せる社民党を見限って、新社会党に数多く結集している。

彼等の任務は重く、大きい。三月三日、大集会堂で、東大教授、伊藤誠は「いま資本主義は、解決できない長期不況におちこみ、救いのない、腐敗が次々に発生している。新社会党は社会主義を、方針、綱領で明確にすべきだ。いま、ヨーロッパでは、社会主義研究がさかんになり、学者、研究者の活動は活発である。」岩井章も同様の主張をしていた。

新社会党は、当面の基本方針を提起し、綱領はいま委員会をつくり検討中である。この中で社会主義の問題は十分討議されると思うが、重要なのは、次のことである。

いま日本の社会は、住専、オウム真理教、エイズ問題と、全社会をつつむ腐敗、腐朽現象が深まっている。こどものいじめ、自殺、家庭崩壊、環境汚染が深化している。まさに

世紀末現象である。なぜこうなったのか。どこに原因があるのか。

この十年来、しばしばのべてきたように、いつにかかつて、日本労働運動の崩壊によるものである。社会の基底をなしている、階級闘争により、闘われるべき問題が、労働運動の崩壊により、地下にもぐりさまさまの腐敗現象を産み出しているのである。

現に被害を受けている人々は立ち上らざるを得ない。さまざまの市民運動がたたかわれている。しかしこの運動は一問題別、一時的なものである。基本となる労働者階級の闘争があつて、はじめて、腐敗し、腐朽せる巨大資本に対する国民的大闘争に発展する。労働運動の再生は国民的課題である。

前記、東大・伊藤教授、一橋・渡辺教授は日本のマルクス経済学者が、全面的におちこんでいる中で、優れた論文を次々発表している。しかしあまりの労働運動の崩壊、連合指導部の墮落に、再生の道を見出しかね、「市民運動の発展の上にも、社会主義の道を明確にしなければならぬ」と思われる主張を展開している。

しかし、日本労働者は、下部末端の職場では、たたかっているのである。たたかわなくては生きてゆけないのである。墮落せる連合指導部を追放し、日本労働運動を再建させることは新社会党が設立されたいま不可能なことではない。「社会主義」は、そのことなくしては、現実のものにはならない。新社会党、労働者党员はこのことを自覚し、まづ目前の第一歩から踏み出そうではないか。

階級的労働運動と新社会党の発展

社会主義の道は階級的労働運動が中心となる。我々はまず職場闘争を常に基本として、力の源泉としてこの横断闘争からはじめよう。そしてその上に戦闘的、民主的指導部をつくるのだ。このことの重要性は、京成労働組合、最近の活動者層の質的發展からも明白であろう。

しかし、日本の労働組合は、企業内労働組合である。一九五三年、近江絹糸闘争で、総評は、企業内組合の限界を知り、五五年の春闘を構築したのである。

春闘とは、産別統一闘争と、職場闘争を二本の柱として、企業内組合を、階級的労働運動に止揚することを、目的とした運動である。我々は、この先例を手本として、新社会党労働部会統一指導により、産別横断闘争の構築にとりくまねばならない。

この闘争の発展の上に、全国的統一指導部をつくり上げる。下からつくり上げる総評の再建と思えば良い。かつて、総評が労働運動の指導部だけではなく、農民、市民、漁民、被差別問題、全社会の弱者の要求を共にたたかたように、労働者階級を中心とした国民的反独占闘争を展開する。そのたたかいかいの中で、新社会党党员は、所属する労働組合の中で、日常職場で改良闘争をつみ上げ社会主義の必然性を明らかにしてゆく。このことにより階級的労働組合はつくられてゆく。反独占統一戦線は、この自覚する階級的労働組合が中核となり国民各層を結集しはじめて、敵の弾圧をはねかえす強力なものになる。統一戦線政府―社会主義への道はこの反独占闘争をいかに徹底的に、いかに民主的に展開するかにより開けてくる。

社会主義の道は多様である。似て非なる社会主義ソ連型が崩壊したことを利用して、社会主義を否定する、資本、マスコミの宣伝も種がつきたようだ。我々は腐朽し、腐敗せるこの日本資本主義、これを支配する独占資本、その走狗、自民、新進を打ち倒すことを視野に入れ、新社会党の強化発展のため、力をつくそうではないか。(坂牛哲郎)

新社会党“党建設”の原則

——何よりも行動、大衆運動を大切に——

新社会党と社民党の党建設上の違いはどこにあるのか、現時点で改めて明らかにすることが必要である。何故ならばこれによって二つの党が目指すべき、政党像が明確になり、その党の性格も表面化してくるからである。

社民党は「流れ解散」の方向

社民党は「今回の社会民主党としての再出発は、新しい政党づくりへ向けての一里塚であり、…より幅広い再編の道を探っていくことが必要である。」（「新たな政党づくりに向けて」、社会新報二月二〇日号）と述べている。政界再編の時代の波を受けながら社民党はさらなる新党が必要だとしている。

社民党は「新しい政党の必要性」を次の三つだという。①国民の政治不信を払拭するために。②真に政権政党に飛躍するために。③小選挙区制に挑戦するために。

以上のなかで問題になるのは、まず社会民主党としての再出発は、社民党という一つの政党として建設し発展させようというのではなくて、政界再編のなかでもう一度新しい党をつくるというのである。社民党はしたがって社会民主主義の党ではなくて、社会民主主義者も存在する（共同の家）過渡的政党だということになる。次なる新党では、「新党さきがけと連携・結集」し、「一方、ローカル・ネットワークや各種団体などと連携・結集」のため協議する、という。しかしさきがけともローカルネットワークとも統一するとも合併するともいっていないのは、展望がなく絶望的だからである。現実さはさきがけもローカルパーティーも社民党と合同するより、自民党か新進党との提携が望ましいという動きになっている。次なる新党に失敗すれば、社民党は「流れ解散」へ向い、新党に成功しても、小さな保守第三党となり次の総選挙で惨敗に追い込まれることになる。

社民党・新党担当常任幹事の藁科氏（元電機労連委員長）もさきがけなどの新党は「非常に道は険しい」（社会新報）と認めている。また三月二十七日の朝日は「新党推進黨旗揚げ」、「社民新グループ『創志会』」という見出しのもと、関山信之前政審会長を代表に衆参両院の十数人が新党構想が「進展しないことしびれを切らし」動き出したと報じている。このグループはさきがけなどの合同が失敗に終ることを想定して山花、海江田、横路氏等と連携して新党への準備を急ぐものとみられている。

社民党が新党の必要性の第一にあげた「政治不信払拭」は不可能であり、新党と関係ない問題である。私達が払拭しなければならぬのは勤労者大衆の政治不信である。この政治不信は何故生れたのかの総括も反省も社民党にはない。総括も反省もなければ払拭する方法がないわけである。不信の源は、旧社会党の平和と民主主義の基本政策の放棄と「住専」「消費税」「沖繩」などに対する公約違反である。裏切られた勤労大衆が旧社会党をはじめとする既成政党への不信となつて現われるのは当然のことである。

第二の問題は「真に政権政党に飛躍するために」新党が必要だという社民党の方針（「新たな政党づくりに向けて」）によれば「社民党としての再出発を機に、真に政権政党にふさわしい理念と政策を打出す機能と力を備える必要がある」となっている。そのため

に幅広い国民的支持を得て飛躍を遂げなければならないともいつている。これは明らかに願望であって、現実とは逆である。社民党になった現在、支持率（読売四・四％、共同通信五％）は下る一方である。それに理解できないのは、政権政党にふさわしい「理念と政策を打出す」ということである。政党は党としての本来の理念と政策を実現するために政権について加わったりするのである。政権党になったときの情勢と力関係によって自らの政策をどこまで実行できるかが決まるが、できるだけ多く実行できるように努力するのは当然である。しかし社民党（旧社会党）は、五十年にわたって勤労国民に示し公約してきた理念と政策を政権に加ったとたん捨てて変質したのである。これでは、支持が広がるわけがなく、飛躍のできるはずがないのである。今は良識ある党員の多くが離党し、さきがけなど他の保守派からも袖にされ、社民党は「縮小再生産」的姿をさらしている。

新党必要性の三つ目は「小選挙区制に挑戦するため」という。たしかに「一選挙区一名という小選挙区制度下において、現状の党体制のままでは選挙戦での勝利はもとより、二十一世紀に向けての展望は切り開けない」（前記の方針より）のである。誰れが小選挙区制を許したのか、自らの党を消滅させる小選挙区制度に賛成した同じ幹部が今になって嘆いているのである。しかし「後悔先に立たず」である。二大保守党の時代に入った現在、第三極は成り立たない。そのための新党も「徒労に帰す」ことになろうとしている。

もし社民党が「二十一世紀に向けての展望」をもとんとするならば、この間の連立与党について総括し、勤労者の革新政党としての原則に立ち戻ることである。そして総選挙後は二十人前後の少数党からの再出発を覚悟しなければならぬ。選挙党・議会主義党が総選挙に敗れたときが一番惨めである。だが今の社民党は、安保と消費税反対のたたかひのできる党に戻ることがなければ自滅するしかあるまい。

「社会党」らしさから「新社会党らしさ」へ

新社会党は、旧社会党の護憲の党、勤労者の党としての性格、理念、基本政策を継承するということは、旧社会党の欠陥を克服した党として出発するということである。各都道府県本部、そして総支部段階の組織化のなかで旧社会党の理論と運動の総括を行うことが必要である。「社会党らしさ」を基盤に「新社会党らしさ」を行動と運動のなかから築き上げなければならない。

オール保守体制下において、社会党の再建であるとはいえ物質的には全てゼロからの出発である。社民党の「新党化」よりも新社会党の党建設は何倍ものエネルギーを物心両面で求められる。社民党に加わらない旧黨員も離党したが新社会党に加わる気力を失った人々もいる。社民党に行った黨員のなかからは、何もしないでいればいつの間にか社民黨員だからという人達もいる。しかし一方で（というよりもこの方が圧倒的多数だが）、働く人々のための働く人々の自前の党をつくることができるかと頑張る黨員が各地で日増しに拡大している。

「新社会党が結成に当り、丸ごと新党（社民党のこと）へ移行しようとする企図に反対して『新党に行かない』ことを明らかにして仲間の結集を図り『結果的には分裂の形になることも恐れない』と社民党の組織分裂を呼びかけている。」と北海道新党派から批難されている。社民党の分裂は自ら蒔いた種によって起こっているのである。ここではかつて

左派社会党の結成前に書かれた山川均さんの文章のほんの一部を紹介して反論としておく。

「分裂は決して好ましいことではない。けれども基本的な方向の相反した要素、したがって相反した方向に動こうとする要素を内包することによって大きくなることは、病的な膨張ではあっても、決して健康な成長なのではない。」「左右両派のあいだの感情のもつれや行きがかりのための対立は、反省や妥協や諒解によって、いくらかも解決の道がある。しかし両立することのできない基本的な見解の対立がもし安易な妥協によって解決されるなら―正確に言えば、解決が回避されるなら―いかに『再建を叫び躍進を誓う』とも、この妥協と解決回避の基礎の上に再建された社会党は、いぜんとして『何かしらそこに大きな一本貫いた精神が欠けている』昔ながらの社会党の再版におわるだろう」(「社会党再建の展望」一九四九年十月)。

山川均さんのいう「大きく一本貫いたもの」とは、社会主義的政党のかならず持つべき「党の統一された意志」であり、「基本的原則的な見解の一致がなくては、党の統一される意志が形成されるはずはない。」という。

新社会党は、社民党のように「中央が(国会活動も含めて)安保堅持、消費税値上げ、住専税投入処理承認であっても下部ではそれぞれの反対運動ができる」という詭弁で勤労国民を護魔化するのは、政治運動にとって最も批判されなければならないことである。一本貫いたもの・党の統一された意志がなければ、保守・革新を問わず国民大衆からは支持されない。

着実に進む全国的党建設

共同通信の三月実施の定例調査を見ると、中央で結成されたばかりの新社会党が一・二％であるのに社民党は五％(昨十二月は一〇・一％であった)にまで下落している。かつて社会党王国を誇った北海道社民は、この調査で昨年十二月の二五・三％の支持率が十一・六％まで急激な転落ぶりである。

新社会党は少数派からの出発であり、全国の都道府県本部の組織化(総支部・支部までの網の目のような組織)が出来るまではかなりの時間がかかるだろうと考えられる。しかし着実に全国的党建設は進んでいる。機関紙・「新社会」は拡大月間(五月)を待たずして数万の部数まで伸びつつある。「新社会」は今日の情勢に受け入れられ、オルガナイザーの役割を果している。

新社会党の党建設は、旧社会党員の再結集から、今後は労働運動や地域住民運動のなかに広げなければならない。新社会党を中心とする共同のたたかいは益々広げなければならない。社民党が拒否しなければ共同闘争、選挙協力の可能性は充分にある。他の政党とも反独占・反官僚などの政治的方針や政策で一致点があれば共闘は可能である。

生々とした活動家に青年と女性を加えられるかどうかによって新社会党は前進かどうかが決まる。

(上野建一)

吉元副知事との九年ぶりの再会

——「沖繩の心」にふれて——

吉元さんと久しぶりにお会いした。副知事になられてからの吉元さんとは初めてである。うれしかった。感激した。

十二年前、岩井章さん団長で朝鮮民主主義人民共和国に吉元さんと一緒に訪問した。そのとき、吉元さんは沖繩県労協（総評の沖繩県組織）の事務局長で団の秘書長、私は「秘書長付」で二週間同室で車も同じ、すべて行動を共にした。その後沖繩の「海邦団体」で八六年と八七年の「団体民主化共闘会議」でお会いし、九年ぶりの再会となった。

第二次訪問団のときに、書記の幸村さんから吉元副知事に私信を渡してもらい、早速すてきな絵ハガキで返事を寄せていただいた。「近々、来県されるとのこと、心待ちにします。三月十五〜十六日、上京しますが、その後は居ます。是非県庁に顔をみせてください。一九九六・三・八吉元政矩」と。そこで、急拠、沖繩県基地対策室にお世話になり、三月十八日にお会いすることができた。

三月十六日、私たちの沖繩県到着日の夕刊では、大田知事、吉元副知事が政府官房長官、外務大臣、防衛庁長官らとの「第二回沖繩米軍基地問題協議会」の「成果と課題」を大々的に報じていた。また、三日後の二一日には、吉元副知事が接衝して、大田知事と橋本首相との会談を行う、二五日には総理が大田知事を訴えていた裁判の判決が強行されようとし、四月十六日には日米首脳会談。その闘いのまっさい中、激務の中での再会となった。

吉元氏は、「私もかつて労組役員をしていた頃は、どうしても、数や形にこだわっていた。しかし、県労協のときも、『地位協定見直し』の検討などしていた。だがあのときこれを出すと（安保を）認める形になるのでひかえていた。二〇一五年まではガマンするが、それ以降は沖繩から米軍基地をゼロにする。そういう運動をしています。…このようなことを朝鮮に行ったとき、稲村さんにもお話していました」と。私たちの撤布を受けとられたあと、十五分間にわたる間髪入れずの説明である。

十二年前を思いだした。あのときも吉元さんは、朝から晩までのハードスケジュールをこなしたあと、夕食後に団のメンバーと懇談し、夜中の三時まで沖繩のこと、平和のことを一からきちと展開された。それが二週間、毎晩である。

私たちのその訪問団は「ハード面」ではアクシデント続きであった。中国からの航行便の段どり、共和国からの中国に帰る便や宿の手配を、各国大使館や電報局や飛行場などに向向き、接衝をつみ重ね、細いお金の計算や電報のアルファベットの綴りの整理など、朝から夜中まで、うまずたゆまず、いとわずに粘り強く続けられた。そして次々と難問をこなされた。

今、大田知事を支え、一緒になって日本政府やアメリカ帝国主義と闘い、接衝する姿は、あの十二年前をほうふつとさせる。「熱意と粘り」—それこそが沖繩の真髄、「沖繩闘争の真髄」といえる。

最終日、県庁訪問前に首里城を訪れた。四五年の沖繩戦で壊滅させられ九年前には「守礼の門」以外にはちよつとした石垣のぞいて、一カケラもなかったものである。それが立派に復源していた。同行した長男・隼人と中でのビデオをすべて見たが、復源に至る調査、

計画、きまじめさとその粘り強い実践。『沖繩の反基地・反安保闘争』と共通するものを感じた。

私はある機関紙に「今の日本の支配体制の弱い環は沖繩とJ.Rである」と書いたが、まさしくそう思う。八九年の総評解散、労戦再編から現在の小選挙区制に基づく二大保守党作り、政界再編に至って、全体的な運動が後退しているとき、不屈に闘う沖繩県民と国労は私たちの行く手を照らす「たいまつ」である。長男が小学三年のとき、九一年夏に国労・北海道音威子府（おといねづぶ）闘争団の子供のツアーに参加させてもらったことがある。子供心に何を思ったか。

本州の私たちと等しく「厳しい情勢」「運動がうまく進まない」中で、「まじめさと具体性」「熱意と粘り」で問題を打解し、今や闘いの先頭にたつ沖繩県民のその「沖繩のころ」を学ぶことができたすばらしい旅だった。（稲村 守）

許せないC O協定の破棄

三井鉱山の子会社である三井石炭鉱業は、二月十六日までに、三井三池三川鉱の炭塵爆発（一九六三・十一・九）によるC O中毒患者や遺族の生活を支援するために労資で結んできた『C O協定』（①重症患者の五五歳定年の保障、②患者の送迎費の負担、③遺族の社宅入居等）を、「三月末廃止したい」と労組側に伝えてきました。

三井鉱山の責任をあいまいにしたままC O裁判の「和解」に応じた三池労組は、「遺族・患者の切捨ては許さないという立場で対応したい」（森組合長）と表明したものの、三井鉱山の責任を明確にした福岡地裁判決をかちとった三二名の三池C O被災者の会（旧沖原労団）の共闘申入れについては、「独自に交渉してくれ」と拒否してきました。

C O協定の破棄は、三池炭鉱の閉山の地ならしとして、C O患者の抹殺をはかろうとするものに他なりません。三井鉱山との関係が絶たれるのみでなく、労災保障の打ち切りにも発展しかねないという重大な問題を含んでいます。そこで、三池C O被災者の会と現地共闘会議は、あくまでC O協定の存続を求めて、石原会長以下六名の代表団を上京させ、関東、東京の共闘会議の仲間とともに、三井鉱山、三井石炭鉱業に対する要請行動にとりくみました。当初、資本の側が要請行動に応じるかどうかという不安もありましたが、延べ八〇名を超える仲間の参加のなかで、四次にわたる「集団交渉」をかちとりました。

★第一回交渉（二月二十八日） 三井鉱山、三井石炭鉱業代表者にたいし、九三年四月二日付の福岡地裁の勝利判決をうけての謝罪、C O患者と家族、遺族の生活補償等の五項目の要求書とともに、C O協定の継続を求める要請書を提出。三井石炭は受け取ったものの、三井鉱山は、交渉当事者ではないとして受取を拒否したが、C O患者の実態を訴えつつ、三池大災害の責任は、三井鉱山にあることを主張し、受け取らせる。

★第二回交渉（二月二十九日） 三井石炭は交渉中ということで出席せず、三井鉱山のみとの交渉となったが、「C O協定は労資で改定交渉中である」「四八年に、三井石炭に債権債務を委譲しており、三井鉱山としては関与できない」という答弁に終始。三池大災害の責任は判決にも明らかなおと三井鉱山にあり、直系の子会社である三井石炭を指導し、補償を継続させる義務があると反論し、実態と要請をありのままに伝えると確約させる。

★第三回交渉（三月一日）＝三井鉱山は、実態と要請は伝えたが、交渉継続中であり、提案内容や交渉や経過については、把握していないと回答。重ねてCO患者の実態を訴えるとともに、三井鉱山の責任を踏まえた対応を要請したが、平行線のつづくなかで、妥結内容について、三月四日に説明するという回答を引き出す。

★第四回交渉（三月四日）＝「三井石炭としては、部外者には一切公表できないということ、本日も出席していない」という回答に怒りは燃え上がり、「約束違反」「部外者じゃない、当事者に妥結内容を説明できない」ということは認められない」と迫る。資本の側は、中座して、相談の上、妥結内容の骨子は伝えたものの、「伝えるだけ」と席を立とうとするのを押しとどめ、「当事者である私も三二家族の代表を全く無視し、CO協定の廃止が決定されたことに強く抗議するとともに、従来CO協定にもとづく補償の継続履行を重ねて求めていく」という抗議・要請文を突きつける。

かくして共闘の力、暖かさを確認しつつ六日間の中央要請・抗議行動を終えましたが、三池CO被災者の会と現地共闘会議では、妥結内容の詳細や予定される新協定をたしかめつつ、「たたかいはいまから」という意思統一にもとづいて、現地での抗議行動を積み上げながら、全国の仲間とともにたたかい抜く決意を固めています。 (M)

（十六頁よりつづく）

東京のみなさんよろしく 三二人が都内を駆けめぐり、第一五次上京団行動開始、今年は勝利全面解決の年」と位置づけし、第一五次上京団行動がスタートした。九日の一三時に国労本部四Fに集結し意思統一。田辺団長以下事務局体制等を確認。十日には代々木ハイッで行動内容等の腹合わせを行った。十一日の早朝から、三二人の団員がゾッシリと重い資料を片手に、東京都内・全地域へと散らばり行動を開始した。

（国労闘争団上京団ニュース）

編集部より 三月下旬、北海道にうかがいました。国労闘争団の同志意気軒昂。さすがです。新社会党もこの気構えがひつようです。

社民党幹部は論外 日頃、日本の労働運動、社会主義運動の前進の為、羅針盤の役を果たしている貴誌に敬意を表します。それにつけても、社民党を含む連立与党の「住専」をめぐる態度の醜悪さは目をおおいたくなるほどです。とりわけ、「社民党」の「村山・佐藤・久保」等の堕落幹部など論外といふべきです。そこで「新社会党」の旗揚げに際し、大いに期待するところですが、職場の労働組合活動の低迷の中、元氣でないのもまた事実。着実な組織づくりの為に今後とも明確な指針を。

（東京・M）

編集部より 共同調査に次いで毎日新聞調査でも社民党支持率は5%とのこと。地方の社民党幹部の皆さんも住専の方針にはお手上げ。タメ息ばかりついているとのこと。さらに、「このままでは支持率、新社会党に抜かれるゾ」との会話が相次いでいるそうです。新社会党に「期待する」だけじゃなく、参加することが重要と思うのですが、いかが？

革マル主導のJR東労、ついに瓦解か!?

——JR労働戦線再編成の序曲か、窮地に立つJR東日本会社——

遂に分裂を開始したJR総連東労組

JR総連東労組が、昨年（一九九五年）十二月二十三日、東京芝の友愛会館に二百名ほどの旧鉄労系役員・組合員を集集して、新組合（JRグリーンユニオン、八百二十一）を結成、分裂を開始した。

結集する組合員数の目標は、新潟から約八百、東京、千葉、秋田、盛岡から約二百、合計約一千名といわれたが、猛烈なJR東日本会社の会社組織ぐるみの押え込み工作が直ちに組みまれて功を奏し、二月十五日現在で、二百五十二名に押え込まれた。

会社側の猛烈な切り崩し工作は、『三月ダイヤ改正で飛ばす』という脅し一点に絞られていたために、一時避難的に迂回作戦をとったのではないかと推測されているが、この二月二十三日、JRグリーンユニオン（JR GU）は、『配転を盾に脱退を促され、組合員が激減させられた』と、新潟地方労働委員会に対して、JR東日本会社の不当労働行為に団結権侵害からの救済を申し立て、直ちに受理された。

JR東労組の分裂は歴史的必然

東労組の分解は、もともと予定されていた。それは、単に、国鉄改革（分割・民営化）を遂行するうえで邪魔だった国労を排除する為に、対抗上、国労よりも大きな組合が必要と考えた分割・民営化推進者たちが、国労以外の労組を遮り無二、野合させただけだからである。当時の噂は、鉄労には、『国鉄改革の為に、改革関連法案の成立までの我慢』を説得、動労には『国鉄改革に協力すれば、革マル派であることを不問にする』ことを条件に、水と油の鉄労（民社党系）と動労（革マル派）を握手させたと言われていた。

従って、国鉄改革関連法が成立した直後から、鉄労系組合員らの独立指向は表面化していった。しかし、それ（単独組合の結成）が表面化する度に、国鉄の分割民営指向の国鉄官僚の『承継法人発足までは』と説得され、JR発足以降は『JR会社の経営安定までは』『完全民営化』株上場までは』と説得され、その都度、失敗に終っていった。

その失敗の代償は、大きかった。首謀者と見られた旧鉄労系役員は労組の中から放逐され、東日本会社は、革マル派活動家の管理者登用を繰り返してきた。

しかし、今日では、その噂が真実であったことを示すように、東日本会社とその影響力の強い北海道会社、貨物会社を除いた他のJR各社内では、革マル派は裸の組合をもっていただけになっている。それは、東日本にもやがては吹く風と考えられている。

従って、そのことを恐れ、そのことを最もよく知る革マル派は、未来を担う青年対策、新入社員の取り込みに全力を上げてきた。それが、憲法九条問題はじめ、括弧付き平和運動・救援運動であり、莫大な資金をつぎ込んだ『沖繩研修』『ワレサ利用作戦』である。いかさま商法の元締たる勝共連合や、あの『オーム』の手法によく似たものである。

しかし、それらだけでは安心できない革マル派は、突然、東労組内に『代表権を有する会長』ポストを新設し、そこに松崎を残す陰謀家集団ぶりを發揮したわけである。

しかし、「奢れる平家、久しからず」は、この世の慣わしである。

素早く異常だったJR東日本会社の対応

九三年十二月、東北地域本社（仙台）管内で東労組が分裂、「JR東新労」が結成された時にも、今度は新潟もたつと、と噂されていた。この東新労の結成宣言は、東労組が急激に偏向し、「一方的な組合員の統制処分、大会での発言に対し傍聴者を大量動員しての怒号と罵声、自由にもが言えない批判を許さない体質、反戦青年委員会の再来を思わせるような平和運動等、もはや民主的労働運動からかえ離れてしまっている」からと実情を訴えていたが、JR東日本会社（東北地域本社）は、『社員への忠告・アドバイス』を作成して東労組を全面的に擁護し、来賓参加した鉄産労に抗議と脅しの『文書申し入れ』等を行ない、友愛会議の拠点といわれる新潟では、新潟支社長名の『支社社員の皆さんへ』なる工作文書が出され、仙台だけでの分裂に押え込まれた。

十二月二十日には、国労側にも、噂の新組合役員のところ、「加入書」が積み上げられだした情報は入っていた。KCIAの別名を持つJR東日本会社勤務課にも、同様の情報は入っていたものと考えられる。従って、会社側の対応は、素早く、かつ異常だった。

十二月二十一日には、会社側の脱退工作司令部を設置し、新潟支社総務部総務課名で、工作結果の集約用電話番号を管内各長に鉄道電報を打った。

総務課長名（中村押印）で新潟支社内各長、各課室長、各地区長、新津車両製作所長宛に打たれたその鉄道電報は、名目は「お知らせく相談電話の設置について」とカモフラージュされてはいるが、『二十一日二十二時』という通常では考えられない時間に発信されている事実や、『今後いろいろな情報が出回ると考えられますが、惑わされたり動揺することなく』などと書かれていることから、その意味するところを自白していた。

本社の対応も異常であった。組合結成の前日の十二月二十二日付で、『今回の事態は誠に遺憾である』との人事部長「談話」が発表されたことである。

新賃金要求より「菅家追い出し」に忙しい東労組

九六春闘での「新賃金等要求書」について国労は、二月五日一斉にJR各社に提出し、直ちに団体交渉を開催しよう申し入れた。JR東日本会社に対する国労の要求の柱は、①三万五千円の賃金引き上げと割り増し賃金率、旅費の改善、②期末手当での成績率の廃止、③昇進制度の改善、④時短実施に伴う必要な要員の確保、⑤労組法にもとづく正常な労使関係の確立、である。

再三再四国労は、東日本会社に対して、新賃金等要求に関する団体交渉を開催するよう申し入れてきたが、『日程が合わない』を理由に、予定できなかったが、ようやく、「最大労組が要求書を提出していない為に団体日程を組めないでいる」ことが判明してきた。

ちなみに、全動労が二月十三日四万三千円、東鉄産労が二月二十日一万六千円、千葉動労が二月二十一日に三万八千円、それぞれ要求書を提出したが、責任組合を自認するJR総連東労組は、兄弟組合の貨物労が三月六日に一万八千七百円の要求書を提出しているにもかかわらず、三月十二日現在、いまだ未提出である。

東労組内では、グリーンユニオン問題を菅家委員長追い出しのチャンスと分析した、革マル一流の責任追及行動（学生運動の延長線ではない大衆団交）が組織され、公然と取

り生まれ出したから、と推測されている。

現に、一月七日に中野サンプラザで開催された「東労組春闘学習会」では、「九月十五日の（GU）事前謀議に菅家、新山、清水が参加しているという怪情報が流れている。釈明せよ」とのつるし上げが行われ、元鉄労系役員が「松崎会長についての怪文書は一杯出ているが釈明したなんて話は聞いたことがない」と反論するなど、険悪な事態になった、と言われている。

菅家氏が追及された「怪文書」とは、「JR東を良くする会」名による『JR東労組菅家委員長は直ちに辞任しろ！』というチラシや、「松崎会長を支援する東労組有志一同」名による『菅家委員長は自らを総括し辞任せよ』なるチラシのことであろう。後者には、『新潟地本、梅津前執行委員も同罪だ』や『ワキが甘くなった本社幹部』という一節も書かれている。

革マルの手法をよく知る国労の活動家たちは、文書の狙いは「菅家委員長の追い出し」に在り、その為には手段を選ばぬ集団であることを考え合わせれば、革マル派を批判する素振りを見せつつも、結論は同じであり、共に東労組内の革マル派が作っているのではないか、という分析をしていたが、どうだろうか。

「差別」労政が出来なくなることを恐れるJR東日本会社

今回も会社側は、切り崩しに全力を上げ、何故、そんなに必死になるのか疑問である。しかし、政治的には、彼ら鉄労系組合員らは友愛会議の会員であり、新進党幹事長に直結する可能性が大である。従って、直結してしまえば、寝かせた子供の目が覚めるように、管内の友愛会議系組合員らが一齐に立ち上がる可能性大だからであろう。

そのとき、内ゲバで狙われる役員らの身分保全を約束することで東労組を通じて、八万人からの東日本会社内の従業員を押し込み、支配し続けてきたJR東日本会社の労務政策の根本＝選別・差別の専制的労務政策を止めざるを得なくなるからであろう。

何故なら、騙されたといえ友愛会議の諸君は、分割・民営化の功労者集団であり、JR内では許されても、彼らを差別することを、新進党の幹事長ポストを手にした友愛会議系政治集団が、今度こそは放置できないのが人情だからだ。

「一企業一組合」は、元々は、差別され弾圧され続けるなかで闘い続けてきた国労のスローガンであった。しかし、国労は、『自分たちの組合に入らぬ者は差別しろ』という方針は一度も執らなかつたし、そういう要求を出した話もない。否、そればかりか国労は、鉄道事業が人命と利用者の財産を預かる事業であることに鑑み「安全輸送第一」を掲げ、「誰もが安心して働ける職場造り」に全力をあげ、職場毎の公平、公正に全力をあげて闘い続けてきた。それが、「職場の大方の仲間が納得する」昇格昇進の基準作りである。

「職場の大方の仲間」、つまり、複数組合の組合員が職場にあっても、人事ではどの組合の仲間も不平不満を持つことなく『安全確保』に全力をあげることができる『環境』づくりである。友愛会議の諸君が独立し、革マル派が裸組合になることが、そこへの第一歩と、期待する仲間の声は大きい。

◇ 読者からのおたより ◇

社民党の方向は明らか 三月とはいえ、北海道も北部の地になりますと、いまだに氷点下一七〇八度にも下がり、厳しい気象が続いています。過日の六二九号では、小生の拙文に対し、編集部より、貴重な情勢を添えていただき有り難うございます。つきましては貴文にありました「マイク・モチヅキ」なる人が、社会新報の三月一日付号のトップ記事で写真入りで、インタビュー内容が紹介されましたが、新しく生まれ変わった「社会民主党」の本質が明確となっていることにア然としました。それは「日米安保の強化」と「集団的自衛権」の容認を打ち出しており、こういう考えの人を新報のトップ記事としているところに、社会民主党の目ざしている方向が明らかとなっていることです。自衛隊、安保を容認することは、軍事力拡大がエスカレートしていくことでしょう。また一つ、今回の社民党第一回全国大会の活動計画案を一読して、原発の安全性チェックや「人権」について全く触れていません。この党の基本理念の二項目に「基本的人権」を掲げていますが、活動計画では、すでに打ち消されています。この二つは、背景に企業（資本）側への配慮や、行政への差しさわりを考慮したものと考えますが、だとすると、この党には弱者を守る思想は無いということになりますがいかがでしょう。大会での執行部の強引さには、恐ろしさを感じます。政党の指導部が官僚化していることと、ファシズムの道へ進んでいくことが恐ろしいのです。大きい流れが正しいとは限りません。過去の歴史が証明していません。貴誌のガンバリを期待します。

（北海道・斉藤二郎）

編集部より おたより心からありがとうございます。新報みていませんでした。マイク・モチヅキ君が登場ですか。ヒドイとしかいいようありません。「世界」四月号にも登場し、同じだろう趣旨を述べています。岩波文化もおちたものです。岩波茂雄氏が涙しているのは、「大きい流れが正しいとはかぎらない」の言葉に感銘。正義は常に少数者から始まります。歴史を楽しみましょうよ。

日米安保「再定義」反対 日米両国政府は、日米安保の重要性を理由に、米軍基地の全面撤去を求める沖繩の人々の要求を拒否してきました。そればかりか、来る四月一七日に開催される日米首脳会談で日米安保の「再定義」をおこない、日米安保をアジア全域から全世界までも対象とした軍事同盟に再編しようとしています。そしてアメリカは、アジアに展開する一〇万人の米軍、四万七千人の在日米軍をあくまで維持しようとしています。その狙いは明らかです。日米両国政府は、アジアと全世界を軍事的に支配するために、朝鮮半島をはじめとしたアジアを焦点としつつ、日米安保にもとづく日米共同軍事行動を全面的に組織できるようにしようとしているのです。このような日米安保の「再定義」がおこなわれるならば、かつて沖繩からベトナム戦争や湾岸戦争に米軍が出撃していったように、在沖米軍基地はアジアと全世界に向けた米軍の侵略戦争のための出撃拠点としてますます固定化されていきます。そして、自衛隊の海外派兵がますます強化・拡大され、憲法改悪に向けた動きが強まっていくことは確実です。私たちは、このような日米安保の「再定義」に対し、日米安保の廃棄を要求します。

（京都・乙）

編集部より 沖繩にいらしたんですって。ご感想は。ぜひ原稿を！

（十二頁につづく）